

第67期 期末報告書

平成25年4月1日 ▶ 平成26年3月31日

株主の皆様へ



代表取締役社長

中 森 保

当連結会計年度におけるわが国経済は、積極的な財政出動と大胆な金融政策により回復基調に転じました。企業収益改善を背景に民間設備投資も回復し、公共建設投資においても、平成24年度の大型補正予算の執行・国土強靱化政策により大幅に増加するなど、建設市場は堅調に推移いたしました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築し、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進め、最終年度となる本年度はこれまで実施してきた諸施策の充実、定着を図ってまいりました。

その結果、受注高は、当社が得意とする防災・減災工事の増加に加えて、岩手県大槌町の大型復興工事をはじめとする震災復興工事の受注により61,047百万円（前連結会計年度比21.0%増）、売上高は、受注高の増加に伴い57,264百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

利益については、防災・減災等の基礎工事の売上高が

増加したことに加え、採算性重視の受注により利益率が改善したことで増益となりました。海外事業部の体制強化、営業強化による人員増などにより経費は増加しましたが、営業利益は3,035百万円（前連結会計年度比24.5%増）、経常利益は2,904百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。当期純利益は、税務上の繰越欠損金解消に伴う税負担の増加、繰延税金資産の取り崩しにより1,663百万円（前連結会計年度比53.2%減）となりました。

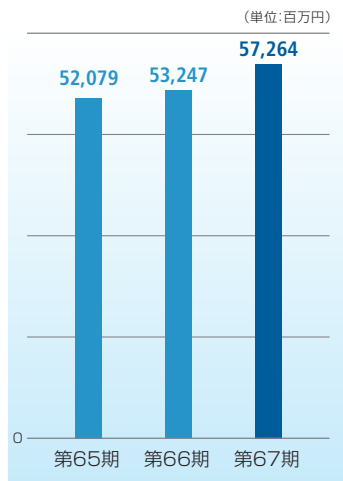
なお、当連結会計年度の期末配当につきましては、前連結会計年度から2円増配し、8円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、建設業界は、東日本震災の復興工事、政府の国土強靱化政策に加え東京オリンピック関連工事などにより引き続き堅調な発注が予想されます。一方では技能工の不足や機資材の高騰による工事コストの上昇傾向が懸念され、また、わが国の少子高齢化や財政状況を踏まえると長期的には国内の建設市場は縮小し、その内容も大きく変わるものと思われます。そこで新たな中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）では、成長への「挑戦」をテーマに「効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間」と位置付け、法面工事のトップ、地盤改良受注高20%増加、海外工事への進出、自己資本比率45%以上、営業利益率3.5%以上、配当性向30%以上の目標を掲げて社業の発展に努力を重ねる所存です。

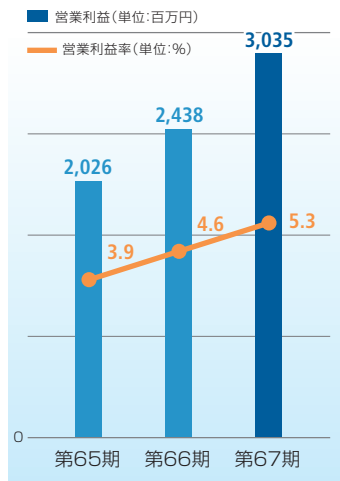
株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を受け賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト（連結）

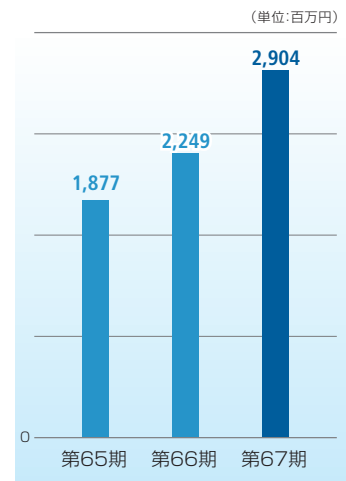
売上高



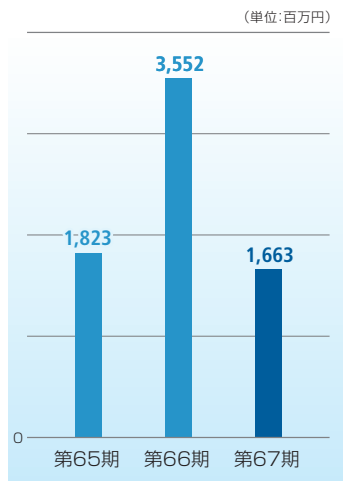
営業利益／営業利益率



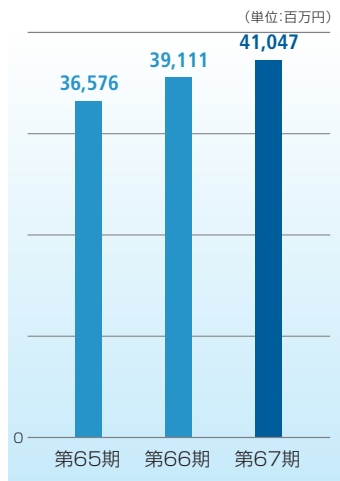
経常利益



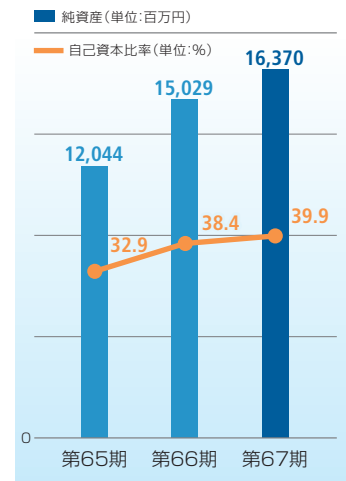
当期純利益



総資産



純資産／自己資本比率



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成26年3月31日	前 期 平成25年3月31日
資産の部		
流動資産	31,359	29,611
固定資産	9,688	9,499
有形固定資産	6,733	6,720
無形固定資産	212	206
投資その他の資産	2,742	2,572
資産合計	41,047	39,111
負債の部		
流動負債	18,981	18,058
固定負債	5,695	6,023
負債合計	24,677	24,082
純資産の部		
株主資本	16,308	14,902
その他の包括利益累計額	61	126
純資産合計	16,370	15,029
負債純資産合計	41,047	39,111

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成25年4月 1 日) (至 平成26年3月31日)	前 期 (自 平成24年4月 1 日) (至 平成25年3月31日)
売上高	57,264	53,247
売上原価	49,306	45,994
売上総利益	7,958	7,253
販売費及び一般管理費	4,923	4,814
営業利益	3,035	2,438
営業外収益	57	68
営業外費用	188	258
経常利益	2,904	2,249
特別利益	3	32
特別損失	2	3
税金等調整前当期純利益	2,906	2,279
法人税等	1,242	△1,273
少数株主損益調整前当期純利益	1,663	3,552
当期純利益	1,663	3,552

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成25年4月 1 日) (至 平成26年3月31日)	前 期 (自 平成24年4月 1 日) (至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011	4,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△1,756
現金及び現金同等物の増減額	144	2,969
現金及び現金同等物の期首残高	12,132	9,163
現金及び現金同等物の期末残高	12,277	12,132

～環境防災分野～

わが国は地形地質的に自然災害を受けやすい条件にある上、近年は地球温暖化による異常気象により、災害が頻発しています。

そのような中で当社は、地球環境に優しく安全・安心な社会を構築するため、コンクリートを使わない斜面保護工法や、工事現場で発生する土や伐採木を使った植生基材吹付工法などといった環境に配慮した防災工法を開発し、提供しています。また、法面防災に欠かせないアンカー工法においても、数多くの施工実績を有しています。



ジオファイバー工法



サンダーグリーン工法



ファイバーソイル緑化ステップ工法



カエルドグリーン工法



ネッコチップ工法



自生種回復緑化工法



Licos



Aki-Mos



DSS地盤探査技術

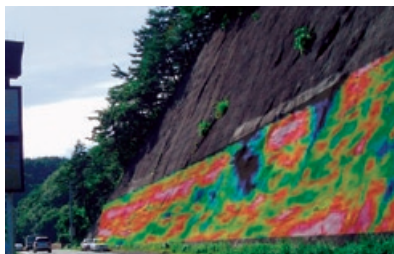
～維持補修分野～

当社は法面の施工を得意とし、これまで数多くの実績を積み重ねてきました。社会資本老朽化の波の到来に合わせ、既設法面の補修・補強工法だけでなく調査・診断技術も独自に開発し、維持管理をトータルにコーディネートできる体制を整えています。

また、材料の長距離圧送や高強度化に注力し、山間部等の過酷な条件下や、長距離の導水路トンネル等、維持工事が難しいとされる条件でも確実に施工できる工法を保有しています。



ニューレスプ工法



Slope Doctor



キロ・フケール工法



パフェグラウト工法



HiSP工法



アドバンテージ工法

～都市再生分野～

災害に強い都市に生まれ変わるためには、今ある構造物を再生・再構築する必要があります。しかし、すでに構造物が密集した都市での施工は、決して容易ではありません。

そこで当社では、構造物が密集する都市特有の狭隘な条件下でも施工可能な、耐震補強工法や液状化対策工法、既存杭撤去工法を開発し、都市再生へ貢献しています。



エキスパッカ-N工法



スリーブ注入工法



パワーブレンダー工法



DCS工法



WinBLADE工法



親杭パネル工法



Re.ボーン-パイル工法



小口径杭工法



スプリットアンカー工法

技術紹介 ～代表的な技術～

■ ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合して吹き付ける、コンクリートを使用しない法面保護工です。砂質系現地発生土などリサイクル材料をはじめ、森林表土の利用や自然侵入による植生工も可能なことから、斜面の安定だけでなく、周辺環境との調和、生物多様性や生態系保全への対応、循環型社会の形成、コスト縮減など、さまざまな機能をあわせ持つ工法として数多くの実績があります。



■ ニューレスプ工法

老朽化した吹付法面を補修・補強する工法です。既設の老朽化法面をはつり取らずに、補強鉄筋工、せん断ボルト工、繊維補強モルタル工で補修・補強するため、廃棄物の発生量が抑制されるとともに、作業の安全性の向上、工期の短縮を図ることができます。



■ 液状化対策注入技術

砂地盤に特殊な薬液を注入して固め、地震時の液状化を防ぐ工法です。地盤中で柱状空間に薬液を浸透させる「エキスパッカ-N工法」や、平面的に薬液を吐出させる「スリーブ注入工法」があり、多様な地盤・施工条件に対応できます。また、最大8ポイントの注入量や圧力を集中管理できる「スリーPオクト」も活用しています。



■ 港湾岸壁の耐震補強グラウンドアンカー技術

地盤内に挿入した高強度の鋼線が発揮する引っ張る力で港湾岸壁の動きを抑制する技術です。

斜面防災工事で培ったグラウンドアンカーの技術を港湾岸壁の耐震補強に応用しました。国内最大級の削孔機械「EinBand（アインバンド）ドリル」や鋼線の緊張作業で使用する「Licos（リコス）」などの先端技術を駆使しています。



■ 中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）の概要

当社は、平成26年度を初年度とする中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）を策定しました。
新たに策定した中期経営計画〔StepⅢ〕では、成長への「挑戦」をテーマに「効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間」と位置付け、下記の目標達成に向け全役職員一丸となり実行してまいります。

1. 経営理念・経営ビジョン

※経営理念

『基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社』

※経営ビジョン

『信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート』
～ステークホルダーにとって魅力ある会社～
～従業員にとって働きがいのある会社～

2. 計画の位置付け

効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間

3. 経営目標

(1) 営業面の目標

- ・ 法面工事のトップ
- ・ 地盤改良受注高の20%増加
- ・ 補修分野の営業強化
- ・ 海外工事への進出

(2) 財務面の目標

- ・ 自己資本比率：45%以上

(3) その他の目標

- ・ 営業利益率：3.5%以上
- ・ 計画期間内に配当性向30%以上

4. 事業戦略

(1) 事業面

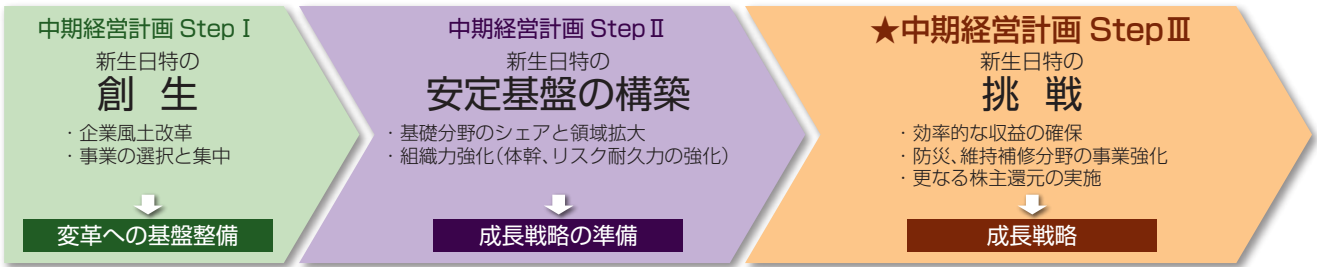
- ・ 収益確保：「生産性と利益重視」
- ・ 市場変化への適応を図る：防災、維持、補修技術の「技術蓄積」、「市場開拓」
- ・ 新分野への進出：海外基盤の構築

(2) 人的資源及び組織

- ・ 人給制度改定：人的資源の底上げ
- ・ 現場支援体制構築：災害、品質不良の低減
- ・ 研修プログラム見直し：技術者育成
- ・ 職場環境改善：従業員にとって働きがいがある会社

(3) その他

- ・ 本店機能の集約と効率化を目的とした本店移転の実施



数値計画（平成26年度～平成28年度）

連結	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受 注 高	563	569	578
売 上 高	561	578	595
売上総利益	77	82	85
販 管 理 費	56	58	58
営 業 利 益	20	24	27
%	3.7%	4.2%	4.6%

連結	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業外損益	△ 1	△ 1	△ 1
経 常 利 益	19	23	26
%	3.5%	4.0%	4.4%
特 別 損 益	0	△ 20	0
法 人 税 等	7	1	9
当期純利益	11	1	17

※平成27年度：本店移転に伴う特別損失計上

(単位：億円)

連結	平成26年度	平成27年度	平成28年度
有利子負債	12	8	4
純 資 産	174	176	189
自己資本比率	42.8%	43.6%	45.2%

会社概要

(平成26年3月31日現在)

商	号	日特建設株式会社	従 業 員 数	841名	
		NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.	技 術 者 構 成	技術士	40名
本	店	東京都中央区銀座8丁目14番14号		技術士補	33名
		(銀座昭和通りビル)		RCCM(シビルコンサルティングマネージャー)	8名
設	立	昭和22年12月17日		1級、2級建築士	8名
資	本 金	6,052百万円		1級、2級建築施工管理技士	14名
許	可	建設業許可・特定建設業、一般建設業		1級、2級土木施工管理技士	653名
		国土交通大臣(特・般-23)第211号		2級土木施工管理技士(薬注)	233名
		(平成23年10月25日・更新、		1級、2級建設機械施工技士	58名
		平成23年11月8日・許可)		1級、2級造園施工管理技士	22名
免	許	宅地建物取引業免許		1級、2級管施工管理技士	9名
		東京都知事(1)第91766号		1級、2級電気施工管理技士	3名
		(平成22年5月21日・許可)		測量士、測量士補	252名
登	録	建設コンサルタント登録	子会社および	緑興産株式会社	
		国土交通大臣 建21第15号	関 連 会 社	島根アースエンジニアリング株式会社	
		(平成21年10月1日・更新)		山口アースエンジニアリング株式会社	
		測量業者登録			
		国土交通大臣 第(14)-435号			
		(平成25年9月3日・更新)			
		地質調査業者登録			
		国土交通大臣 質24第2号			
		(平成24年11月30日・更新)			

株式の状況

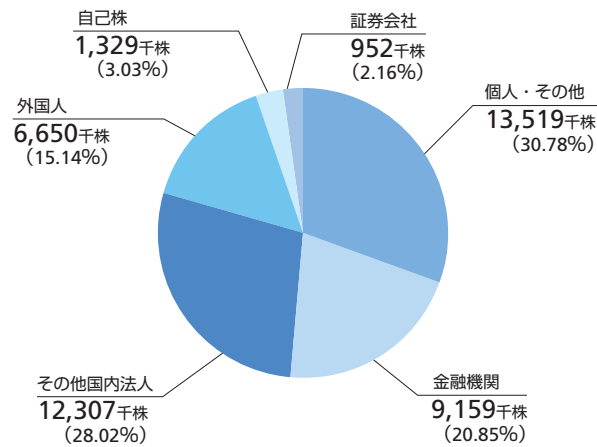
発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	43,919,291株
株主数	10,513名

大株主（持株比率1%以上）

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	11,073	25.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,984	6.80%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,196	5.00%
日特建設株式会社	1,329	3.03%
日特建設社員持株会	1,048	2.39%
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ オーディナリー アカウント107501	1,022	2.33%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	629	1.43%
株式会社三井住友銀行	550	1.25%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.14%

(注) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

所有者別株式数



取締役及び監査役

(平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	中屋 森 保	常勤監査役	淀谷 学
取締役	屋迫 宮 信	勤 監 査 役	作 本 幸 治
取締役	田 田 朗	査 査 役	滝 口 勝 昭
取締役	按 田 純	役 役	
取締役	永 井 典		
取締役	山 田 久		
取締役	水 川 浩		
取締役	麻 生 聡		

(注) 1. 上記取締役のうち、水川 聡、麻生 聡の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、作本幸治、滝口勝昭の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

(平成26年6月27日現在)

専務執行役員	屋 宮 康 信	経営戦略本部長	執行役員	千 葉 正 樹	技術本部副本部長
常務執行役員	迫 田 田 朗	管理本部長	執行役員	大 崎 弘 徳	技術本部民間営業担当
常務執行役員	按 田 純 輝	安全環境品質本部長	執行役員	竹 田 村 秀 三	事業本部副本部長
常務執行役員	永 井 典 久	事業本部長	執行役員	西 和 秀 三	管理本部副本部長兼総務部長
常務執行役員	中 牟 田 憲 吾	技術本部長	執行役員	山 田 和 男	名古屋支店長
常務執行役員	佐 藤 田 憲 吾	大阪支店長	執行役員	松 本 信 夫	経営戦略本部内部統制部長
常務執行役員	和 川 口 雅 利 一	東京支店長	執行役員	阿 塚 雅 宏	九州支店長
常務執行役員		東北支店長	執行役員	大 塚 隆 弘	札幌支店長
		経営戦略本部副本部長兼経営企画部長兼関連事業部長	執行役員	水 野 昌 裕	事業本部副本部長(営業担当)
			執行役員	萬 九 十 歩 直 人	監査部長
			執行役員	巴 須 野 田 泰 士	管理本部総務部部長
			執行役員		広島支店長
			執行役員		技術本部副本部長
			執行役員		直轄グラウト部長

事業所

(平成26年6月27日現在)

本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号(銀座昭和通りビル)	☎(03)3542-9126	直轄グラウト部	東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル)	☎(03)3542-9131
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル)	☎(011)801-3611	営業所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439		埼玉、東条、緑化工	
東京支店	東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル)	☎(03)3541-6221		中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、高松、鳥栖、今市／蓮田センター／猿島総合センター	
北陸支店	新潟市東区紫竹5丁目2番1号	☎(025)241-2234	試験所		
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211	機材センター		
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽日生瓦町ビル)	☎(06)6232-2109			
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109			
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号(明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461			